

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森地 高文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理担当部長 横田 清一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋

【電話番号】 (03) 5579 - 5222

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理担当部長 横田 清一郎

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
（東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋）
神鋼商事株式会社 名古屋支社
（名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング）
神鋼商事株式会社 神戸支社
（神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高(百万円)	434,834	433,530	584,856
経常利益(百万円)	9,676	8,563	12,668
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	7,014	6,529	9,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,201	11,480	12,756
純資産額(百万円)	72,403	82,926	73,896
総資産額(百万円)	422,725	396,700	395,092
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	794.70	742.00	1,042.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	20.5	18.3

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	293.39	319.97

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は、第105期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における世界経済は、深刻化する地政学リスクに加え、金融引き締めを実行する欧米各国のインフレ傾向が依然として高い水準で続き、不動産不況を抱える中国経済減速の顕在化などもあり、先行き不透明な状況が続いています。

一方、我が国経済においては、旺盛なインバウンド需要や自動車生産の緩やかな回復のほか、企業の賃上げや価格転嫁が加速するなど経済活動の正常化が進みましたが、日米金利差を要因とした円安進行による物価高の長期化や、海外景気の下振れリスクによる影響については、引き続き注視する必要があります。

このような環境の下、当社グループはESGや人権に関する問題意識の高まりと企業の社会的責任を踏まえ、「神鋼商事グループ人権基本方針」を制定いたしました。また「神鋼商事株式会社 統合報告書2023」を発刊し、神鋼商事グループの中長期的な企業価値向上に向けた戦略や、課題認識に加え、非財務情報の開示拡充にも注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は433,530百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は9,282百万円（同5.7%減）、経常利益は8,563百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,529百万円（同6.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

米国子会社の金融収支悪化等の影響を受けながらも、国内自動車生産台数の緩やかな回復や、造船・建築分野向けの需要が堅調に推移したことにより、取扱量は横ばいとなり、また鋼材価格が上昇したことにより増収増益となりました。

この結果、売上高は190,949百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、セグメント利益は4,527百万円（同10.4%増）となりました。

鉄鋼原料

神戸製鋼所向けの主原料については、同社の粗鋼生産減産に伴い取扱量は減少し、原料価格は下落いたしました。一方、当社の重点分野である資源循環型ビジネスは、バイオマス燃料や冷鉄源の取扱量が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は50,273百万円（前年同四半期比2.7%増）となりましたが、セグメント利益は1,060百万円（同10.4%減）となりました。

非鉄金属

銅製品は車載用コネクタ関連が堅調に推移したものの空調向けの取扱量が減少し、またアルミ製品は自動車関連の取扱量が減少となりました。非鉄原料でのアルミ屑の取扱量の増加もありましたが、非鉄金属セグメント全体としては減収減益となりました。

この結果、売上高は128,535百万円（前年同四半期比10.8%減）となり、セグメント利益は1,153百万円（同48.1%減）となりました。

機械・情報

国内では電池関連材料の取扱量が減少したものの、メンテナンスビジネスや建機部品関連の取扱量が増加いたしました。また海外では韓国神商での建機部品輸出の取扱量が増加したことにより、機械・情報セグメント全体としては増収増益となりました。

この結果、売上高は42,317百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、セグメント利益は1,350百万円（同11.4%増）となりました。

溶材

溶接材料は国内の造船・建築分野向けの需要が堅調に推移したことに加え、溶接材料の価格上昇、また溶接関連機材の取扱量が堅調に推移したことにより増収となりましたが、中国向けの輸出の取扱量が減少したことにより、増収減益となりました。

この結果、売上高は21,221百万円（前年同四半期比1.6%増）となりましたが、セグメント利益は490百万円（同14.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は396,700百万円となり、前連結会計年度末比1,608百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品と投資有価証券の増加によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は313,773百万円となり、前連結会計年度末比7,421百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は82,926百万円となり、前連結会計年度末比9,030百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

（4）研究開発活動

該当事項はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	8,860	-	5,650	-	2,703

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,837,400	88,374	同上
単元未満株式	普通株式 15,562	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,374	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託所有の当社株式が、52,222株(議決権の数522個)含まれております。

3. 単元未満株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	5,100	-	5,100	0.06
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
日本スタッド ウェルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	7,600	-	7,600	0.09

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,801	11,452
受取手形及び売掛金	193,903	3 195,868
電子記録債権	16,813	3 19,977
商品及び製品	77,080	80,809
仕掛品	70	30
原材料及び貯蔵品	1,317	1,740
前払金	31,373	19,160
その他	11,053	12,070
貸倒引当金	947	1,098
流動資産合計	343,466	340,011
固定資産		
有形固定資産	8,547	9,254
無形固定資産	1,577	2,252
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	37,356
出資金	1,886	1,935
長期貸付金	1,839	1,948
退職給付に係る資産	6	16
繰延税金資産	1,986	2,210
その他	6,026	6,361
貸倒引当金	4,160	4,648
投資その他の資産合計	41,500	45,181
固定資産合計	51,625	56,689
資産合計	395,092	396,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,612	3 157,205
電子記録債務	14,711	3 18,346
短期借入金	45,552	65,418
未払法人税等	2,073	1,214
契約負債	8,292	9,081
賞与引当金	1,449	886
預り金	28,391	17,486
その他	22,800	20,567
流動負債合計	297,884	290,206
固定負債		
長期借入金	18,011	16,970
預り保証金	1,701	1,729
繰延税金負債	2,295	3,443
役員株式給付引当金	28	56
役員退職慰労引当金	12	-
退職給付に係る負債	692	817
債務保証損失引当金	120	-
その他	448	549
固定負債合計	23,311	23,567
負債合計	321,195	313,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,615
利益剰余金	57,069	61,030
自己株式	243	241
株主資本合計	65,084	69,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,561	7,206
繰延ヘッジ損益	34	70
為替換算調整勘定	2,787	5,027
その他の包括利益累計額合計	7,384	12,304
非支配株主持分	1,428	1,567
純資産合計	73,896	82,926
負債純資産合計	395,092	396,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	434,834	433,530
売上原価	406,303	404,983
売上総利益	28,531	28,546
販売費及び一般管理費	18,684	19,264
営業利益	9,846	9,282
営業外収益		
受取利息	147	186
受取配当金	887	1,122
デリバティブ評価益	480	1,199
持分法による投資利益	594	67
雑収入	373	254
営業外収益合計	2,482	2,831
営業外費用		
支払利息	889	1,527
売掛債権譲渡損	692	454
為替差損	888	1,445
雑損失	182	123
営業外費用合計	2,652	3,550
経常利益	9,676	8,563
特別利益		
固定資産売却益	429	-
投資有価証券売却益	299	652
債務保証損失引当金戻入額	-	120
特別利益合計	728	772
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
出資金評価損	-	33
特別損失合計	7	33
税金等調整前四半期純利益	10,398	9,301
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,727
法人税等調整額	871	59
法人税等合計	3,044	2,786
四半期純利益	7,354	6,515
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	339	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,014	6,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,354	6,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	2,606
繰延ヘッジ損益	363	36
為替換算調整勘定	3,311	2,136
持分法適用会社に対する持分相当額	227	185
その他の包括利益合計	3,846	4,965
四半期包括利益	11,201	11,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,826	11,449
非支配株主に係る四半期包括利益	374	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

㈱稲垣商店は当第3四半期連結会計期間において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

役員報酬BIP信託制度について

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬BIP信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場又は当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において221百万円、53千株であり、当第3四半期連結会計期間末において、218百万円、52千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
Vina Washin Aluminum Co., Ltd.	871百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd. 596百万円
Pertama Ferroalloys Sdn. Bhd.	599百万円	Pertama Ferroalloys Sdn. Bhd. 559百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	317百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 159百万円
PT Sugiura Indonesia	-百万円	PT Sugiura Indonesia 127百万円
計	1,788百万円	計 1,443百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,522百万円	2,466百万円
輸出割引手形	288百万円	329百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-百万円	1,453百万円
電子記録債権	-百万円	1,741百万円
支払手形	-百万円	319百万円
電子記録債務	-百万円	3,435百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	1,130百万円	1,107百万円
のれんの償却額	-百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	1,416	160.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	1,328	150.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	1,461	165.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,106	125.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2023年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	140	-	434,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	221	221	-
計	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	362	221	434,834
セグメント利益	4,101	1,183	2,220	1,211	574	9,290	386	-	9,676

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	190,949	50,273	128,535	42,317	21,221	433,297	232	-	433,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	250	250	-
計	190,949	50,273	128,535	42,317	21,221	433,297	482	250	433,530
セグメント利益又は 損失()	4,527	1,060	1,153	1,350	490	8,580	17	-	8,563

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
特殊鋼	108,513	-	-	-	-	108,513	-	108,513
鋼板	42,508	-	-	-	-	42,508	-	42,508
棒鋼	8,287	-	-	-	-	8,287	-	8,287
チタン・ステンレス	2,929	-	-	-	-	2,929	-	2,929
冷鉄源	-	27,687	-	-	-	27,687	-	27,687
合金鉄	-	8,869	-	-	-	8,869	-	8,869
石炭	-	6,704	-	-	-	6,704	-	6,704
銅製品	-	-	47,796	-	-	47,796	-	47,796
アルミ製品	-	-	48,038	-	-	48,038	-	48,038
非鉄原料	-	-	41,191	-	-	41,191	-	41,191
圧縮機	-	-	-	3,933	-	3,933	-	3,933
建設機械部品	-	-	-	8,746	-	8,746	-	8,746
産業機械	-	-	-	20,291	-	20,291	-	20,291
電子関連機材	-	-	-	4,008	-	4,008	-	4,008
溶接材料	-	-	-	-	11,413	11,413	-	11,413
生産材料	-	-	-	-	2,979	2,979	-	2,979
溶接関連機器	-	-	-	-	5,369	5,369	-	5,369
その他	41,956	8,499	14,246	4,456	1,818	70,978	362	71,340
内部売上高	24,850	2,799	7,154	47	699	35,551	221	35,773
顧客との契約から生じる収益	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	140	434,834
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	140	434,834

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
日本	98,092	33,107	98,732	27,585	11,808	269,326	1	269,327
中国	27,871	191	34,080	6,049	3,195	71,387	138	71,526
アジア	15,711	15,527	7,797	5,943	5,649	50,629	-	50,629
北米	36,812	133	2,762	1,253	69	41,031	-	41,031
その他	856	0	746	557	157	2,319	-	2,319
海外	81,252	15,853	45,385	13,803	9,072	165,367	138	165,506
顧客との契約から生じる収益	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	140	434,834
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	179,344	48,961	144,118	41,388	20,881	434,694	140	434,834

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
特殊鋼	128,652	-	-	-	-	128,652	-	128,652
鋼板	42,782	-	-	-	-	42,782	-	42,782
棒鋼	12,510	-	-	-	-	12,510	-	12,510
チタン・ステンレス	3,162	-	-	-	-	3,162	-	3,162
冷鉄源	-	27,709	-	-	-	27,709	-	27,709
合金鉄	-	9,224	-	-	-	9,224	-	9,224
石炭	-	8,595	-	-	-	8,595	-	8,595
銅製品	-	-	45,205	-	-	45,205	-	45,205
アルミ製品	-	-	41,045	-	-	41,045	-	41,045
非鉄原料	-	-	33,629	-	-	33,629	-	33,629
圧縮機	-	-	-	3,662	-	3,662	-	3,662
建設機械部品	-	-	-	8,672	-	8,672	-	8,672
産業機械	-	-	-	18,745	-	18,745	-	18,745
電子関連機材	-	-	-	5,505	-	5,505	-	5,505
溶接材料	-	-	-	-	11,760	11,760	-	11,760
生産材料	-	-	-	-	3,093	3,093	-	3,093
溶接関連機器	-	-	-	-	5,521	5,521	-	5,521
その他	34,658	10,562	14,704	6,319	1,237	67,482	482	67,964
内部売上高	30,816	5,818	6,049	588	390	43,663	250	43,913
顧客との契約から生じる収益	190,949	50,273	128,535	42,317	21,221	433,297	232	433,530
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	190,949	50,273	128,535	42,317	21,221	433,297	232	433,530

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
日本	115,192	33,709	99,406	31,332	12,987	292,627	1	292,629
中国	11,504	6,380	17,286	2,074	2,848	40,095	230	40,325
アジア	22,154	9,798	7,864	7,176	5,125	52,119	-	52,119
北米	40,862	382	2,876	1,335	20	45,477	-	45,477
その他	1,235	1	1,102	397	240	2,977	-	2,977
海外	75,757	16,563	29,129	10,984	8,234	140,669	230	140,900
顧客との契約から生じる収益	190,949	50,273	128,535	42,317	21,221	433,297	232	433,530
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	190,949	50,273	128,535	42,317	21,221	433,297	232	433,530

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	794円70銭	742円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,014	6,529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	7,014	6,529
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,826	8,800

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間 53 千株、当第 3 四半期連結累計期間 52 千株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,106百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....125円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月6日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 高広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藪前 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。